

経済のサービス化と地域間の所得格差

松本源太郎

はじめに

所得分配の問題は、個人間の所得分配・格差、階級間の所得分配・格差の問題として議論されてきた。また、所得分配の相違を、地域間の所得格差としてとらえることも重要であろう。当然、個人の所得と地域間の（国家間の）所得格差は関連している。

これらは、産業構造の相違により関連づけられることが多い。ペティ＝クラークの法則にあるように、生産性が高く生産性成長率も高い工業の発展度合いが個人の所得および地域間の所得水準の相違を説明することが一般的である。この視点は間違っていない。かつては相対的に豊かだった北海道の平均 GDP や所得が低迷していることも、工業化に遅れ、製造業の集積が思うように進んでいないことによるとして、工場誘致による地域の活性化を戦略とすることが多い。この視点も間違っていない。

しかし、製造業の相対的地位が低下しており、経済がサービス化している中で、従来の視点や発想で地域の活性化を求めることが妥当だろうか。1970年代に縮小した地域間の所得格差が再び拡大し、相対的に貧しい地域が固定化しつつあるように思える。地域間の所得格差が産業構造に依存していることは明らかで、地域の産業政策もこの観点からのものが多いことは周知である。わたしは、その視点に「職業構造」の要素が加えられなければならない、と主張したい。本稿はこのような問題意識で、経済のサービス化と地域間の所得分布（格差）、北海道の戦略について問題提起をするスケッチである。

1. 工業化と地域の豊かさ

ペティ＝クラークの法則、W.W.ロストウの経済発展段階説にみられるように、経済発展（一人当たり GDP・GNI の成長）の牽引車は工業であった。わが国でも工業化を通じて経済成長を実現してきた。戦後の国土開発政策においても、工業化による経済発展が柱となり、それは北海道総合開発計画においても同様であった。しかし、70年代の二つのショックを契機に、産業の高度化が産業政策の主要課題となった。

高度経済成長から安定成長、さらにバブル経済の崩壊からゼロ成長を経て、わが国経済は成熟経済へと進み、高齢化と人口減少、労働力人口の減少に直面し、これまでの工業（製造業）の集積や高度化に依存した経済成長路線を見直すべき段階にある。わが国以外の多くの先進国では、すでに、豊かさと工業とは相関していないし、たくさん働いてたくさん稼ぐという段階も卒業しているようだ。図表1には、主要19カ国についての一人当たり GNI と関連指標をまとめた。これから明らかなように、これまでの経済発展路線で、果たして国民は豊かになったのか、なれるのか、が問われている。

一方、地域間の所得分布については、やはり成長性の高い産業の集積がその地域の雇用と所得を規定することが主張されている。これも至極もつともなことである。

この仮説は「シフト・シェア分析」としてアームストロングとティラー(1993)第7章に紹介されている。地域の雇用の変化を、①当該地域の特定の産業構成、②当該地域の成長に与えるその他の要因、③国全体に対する当該地域の産業シェア、の3要因で説明しようとするものである。 t 期における、ある地域の第 i 産業の雇用に $e_i(t)$ 、基準時点(0)におけるそれを $e_i(0)$ 、 t 期における国全体の第 i 産業の雇用に $E_i(t)$ 、基準時点(0)におけるそれを $E_i(0)$ 、とする。地域および国の全雇用はそれぞれ、 $\sum e_i$ および $\sum E_i$ であり、分析期間中の成長率をそれぞれ g_i および g_n と記して、

図表1 一人当たり GNI (国民総所得) と関連指標 (主要 19 カ国)

	一人当たり GNI (ドル)	鉱業・製造業 就業人口割合 (%)	農林水産業 就業人口割合 (%)	年間労働時間	教育機関に対 する支出の対 GDP 比 (%)
ノルウェー	68,440	13.0	3.3	1,408	
スイス	58,050	16.2	3.7	1,657	
デンマーク	52,110	15.6	2.9	1,574	7.2
アイルランド	44,830	13.7	5.7	1,640	4.6
アメリカ	44,710	11.8	1.5	1,797	7.4
スウェーデン	43,530	15.2	1.9	1,576	6.7
オランダ	43,050	13.2	3.0	1,391	5.1
フィンランド	41,360	18.2	4.6	1,714	6.1
イギリス	40,560	13.6	1.3	1,669	5.9
オーストリア	39,750	19.1	5.5		5.4
日本	38,630	18.7	4.2	1,784	4.8
ベルギー	38,460	17.0	1.9	1,571	6.1
ドイツ	36,810	22.2	2.2	1,433	5.2
カナダ	36,650	14.8	2.7	1,738	
フランス	36,560	16.8	3.9	1,568	6.1
オーストリア	35,860	11.4	3.5	1,723	5.9
イタリア	31,990	21.2	4.2	1,814	4.9
スペイン	27,340	16.0	4.8	1,655	4.7
韓国	17,690	18.1	4.0	2,305	7.2

出所) 矢野恒太記念会「世界国勢図絵」(2008/09)

注) 教育機関に対する支出の対 GDP 比は2004年、他は2006年数値。

$$g_r = \frac{\sum e_i(t) - \sum e_i(0)}{e_i(0)} \quad \text{および} \quad g_n = \frac{\sum E_i(t) - \sum E_i(0)}{E_i(0)}$$

である。さらに、当該地域の第 i 産業が国と同じ率で成長 (変化) した場合の雇用成長率を g_{rn} とする。これを用いて当該地域の雇用成長率は以下のように定式化できる。

$$g_r = (g_m - g_n) + (g_r - g_{rn}) + g_n$$

これは恒等式であり、右辺第 1 項は当該地域の特定の産業構成による雇用の変化率、第 2 項は当該地域の成長に与えるその他の要因による雇用の変

化率、第3項が国全体の成長による雇用の変化率、をあらわしている。

この地域の産業構造が相対的に成長性の高いものであれば右辺第1項はプラス ($g_n < g_m$)、逆に衰退産業が多く相対的に不利なものであればマイナス ($g_n > g_m$) となる。もしもこの地域の産業構造が国の平均と同一に推移すればこの項目はゼロである ($g_n = g_m$)。アームストロングとティラー (1993) ではこのシフト・シェア分析の計測例が紹介されている。イギリスでは、ロンドンを含む南西部、その北の東アンゲリア (East Anglia)、ロンドン西方の中西部などでは第1項がプラスで、雇用増加率は全国平均よりも上、失業率は低く賃金が高い。一方、中西部、スコットランド、北アイルランドなどでは第1項がマイナスで、雇用増加率が全国平均に及ばず、失業率は高く賃金が低い。地域間の産業構造の相違が雇用変化率に影響し、雇用が流出していた地域で生産要素の限界生産力が高まるのではないかという新古典派的な予想に反する。むしろ集積と過疎の累積が生じているのではないかと考える。以上は地域の雇用変化の要因のラフ・スケッチであり、因果関係を説明しているわけではない。しかし、地域の経済力が産業構造に起因し、それが地域間所得格差の要因であると考えた筆者には大きな示唆を与えるものである。ただ、その「産業」は従来の「工業・製造業」に限定されるものでなく、何でもよいことに留意することが重要である。

2. わが国の地域間所得格差と産業構造

いま、地勢学的には周縁地域である北海道、鹿児島県、および沖縄県の産業構造を全国と比較すれば図表2のごとくである。これらの地域では第1次産業および建設業の比率が相対的に高く、製造業の比率が相対的に低い。とくに北海道では、造船業、製鉄業、紙・パルプ製造業、セメント業、石油化学工業など伝統的装置産業が立地しているが、それらは基礎素材型産業で成熟型産業でもあり、地域の成長に対する寄与は大きくない。図表2の右側には製造業の対全国シェアを示した。3地域共に、就業者シェア > 生産額シェア (GDP ベース) であるから、3地域の製造業は全

国平均に比して生産性がかなり劣ることを示している。

図表2 3地域の産業構造および製造業の全国シェア：2005年（%）

	第1次産業	第2次産業		第3次産業	製造業の対全国シェア	
		製造業	建設業		就業者	生産額
全国	4.82	17.31	8.81	67.20		
北海道	7.71	8.38	10.64	71.31	2.05%	1.60%
鹿児島県	11.65	11.22	9.96	66.68	0.85%	0.63%
沖縄県	5.87	4.92	11.38	76.32	0.26%	0.16%

出所) 総務省「国勢調査」(2005年)および内閣府「県民経済計算」より算出。

注) 製造業生産額は、GDPベース。

シフト・シェア分析に沿って考えれば、これら3地域において経済的成果が劣っているのは、(成長性が期待できる製造業の割合が小さい産業構造であるとともに) 製造業の生産性が相対的に低いことに起因している、といえる。

次に、地域間の経済格差について考える。1970年代には(都道府県別でみた)地域間の所得格差が縮小したかにみえた。しかし、経済成長率が低迷している状況で、地域間所得格差は拡大し、相対的に貧しい地域が固定化しつつあるように思える(図表3)。

図表3 一人あたり県民総生産でみた経済格差の状況(47都道府県)

一人あたり県民総生産の2期間における相関係数	60年-75年 0.890	75年-90年 0.933	90年-2007年 0.957	
	1960年度	1975年度	1990年度	2007年度
47地域の歪度	1.559	1.904	3.069	2.704
上位地域の歪度	1.612 (17地域)	2.908 (22地域)	3.665 (23地域)	3.305 (20地域)
下位地域の歪度	-0.120	-0.346	0.146	-0.800

注) 源データは図1に同じ。1960年度データに沖縄は含まれない。「上位地域」と「下位地域」は平均値で分けられる。

上位地域の歪度が大きくなり、下位地域の歪度はプラスからマイナスに転じた。2007年度では、全地域の歪度が依然として大きいだけでなく、下位

地域の歪度がマイナス方向に大きく拡大している。相対的に貧しい下位地域（県）が下方に引っ張られているのである。デフレが長期化し、地方では人口減少と高齢化が深刻化している。高齢人口比率の高い地方で就業者数は減少し、相対的に貧しい地域と豊かな地域の所得格差が拡大するだろう。

2013年10月13日付日本経済新聞は、厚労省の「所得再分配調査」を記事にしている。3年ごとの調査で、2011年には、再分配前のジニ係数が過去最大となるとともに、ジニ係数の上昇要因は高齢化であるという。税金や社会保険料を差し引き公的年金などの給付を加えた所得でみてもジニ係数は拡大し、社会保障制度による改善度は税による改善度の6倍以上であった。社会保障給付の負担は現役世代が主であるから、給付から負担を引くと20～50代はマイナス、60代はプラスであった。35～39歳のジニ係数が急上昇し、格差の世代間連鎖も心配される。地域間の所得格差の背後には、このような現象もあるのである。

3. 地域間所得格差を考える視点

3-1. 産業構造とともに「職業構造」の重要性

70年代から、わが国産業政策の大きな課題は「産業の高度化・高付加価値化」であった。一方で、製造業の高度化・高付加価値化を追求し、他方で、新商品・新産業分野の国際競争力を高めることが課題とされた。製造業で高度化が進めば、専門的職業従事者が増える一方で、生産性の低い現場労働者へのニーズは減少する。事務・管理部門でも、生産性を高めれば従来の事務従事者へのニーズは減る。商業でも生産性を高めようとするれば、効率的な販売方法、高度な事務管理、低コストの運送・倉庫などにより、販売従事者や事務従事者へのニーズは低下する。産業構造とともに職業構造変化の先行者であるアメリカやイギリスでは、事実、生産工程従事者だけでなく事務従事者や販売従事者の比率が低下している。おそらく、わが国においても同様の傾向がはっきりするだろう。

そこで問題は、経済がサービス化するとともに上記のような職業従事者の移動が生じ、それが果たして豊かさにつながるか、（地域間の）所得格

差を拡大しないか、ということである。

多少データは古いですが、S. Illeris (1996)には、Appelebaum and Albin (1990)によるアメリカについての分析がある。それを示せば、図表4である。

図表4 アメリカにおける職業別労働力構成と賃金（％、米ドル）：1987年

	専門的・管理的職業：％	技術者・技能者・オペレーター：％	販売・事務・その他サービス職業：％	(左のうち大卒比率：％)	時間当たり平均賃金：ドル
工業、製造業、建設	31	53	16	15	7.96
サービス部門	43	12	45	27	6.91
総計	39	25	36	23	7.24

注) 日本における職業区分と異なる。

サービス部門では、高度なスキルを必要とする専門的・管理的職業に対する需要がかなり高い反面、販売・事務・その他サービス職業といった比較的生産性の低い未熟練の労働に対する需要も高い。専門的・管理的職業や技術者・技能者には大卒が多いだろう。サービス部門において販売・事務・その他サービス職業従事者の比率が高くそのうちで大卒比率が高いにも拘わらず、平均賃金が低い。

上記は、アメリカにおいてサービス部門の就業者比率が高まるとともに、賃金の格差が生じており、その格差が職業分野の相違によるものではないか、と推測させるものである。D.H.Author and D.Dorn (2013)は、アメリカで1980年～2005年の間に非熟練（low-skill）サービス雇用が増加し、雇用と賃金の二極化が生じていることを分析している。消費者の選好の変化、ルーティンな仕事の自動化、業務の法制度化が相互に関連してこの二極化が生じた、としている。とくに情報技術により特定の業務がルーティン化された地方の労働市場では、サービス部門で非熟練労働の雇用が増えたが賃金は低く、他方で高度な技能を必要とする雇用も増え賃金も高いという、雇用と賃金双方で二極化が生じている、という。

わが国の高等教育進学率は約60%であるが、卒業生が就業する職業が

販売・事務・その他サービス職業へとシフトしてゆくことは、大卒でも低い所得の就業者が増加することを予想させる。図表5より、北海道は全国に比して、高生産性・高賃金であろう専門的・技術的職業従事者の相対的割合が低下している。

図表5 就業者からみた職業構造の推移（一部）：全国と北海道

全国	1965年	1975年	1990年	2010年
a. 総数(人)	47,658,600	53,015,430	61,679,338	59,611,311
b. 専門的・技術的職業従事者(人)	2,678,800	4,024,170	7,268,149	8,633,913
うち製造業(%)	9.51%	8.21%	10.65%	7.59%
うちサービス部門(%)	85.44%	87.05%	82.16%	89.06%
b/a(%)	5.62%	7.59%	11.78%	14.48%
北海道	1965年	1975年	1990年	2010年
a. 総数(人)	2,325,925	2,457,260	2,695,884	2,509,464
b. 専門的・技術的職業従事者	133,325	187,645	304,013	331,354
うち製造業(%)	2.71%	2.68%	2.06%	1.33%
うちサービス部門(%)	88.89%	90.01%	87.80%	87.74%
b/a(%)	5.73%	7.64%	11.28%	13.20%

出所)「国勢調査報告」等より筆者作成。

全国に比して専門的・技術的職業従事者比率が低下しているばかりではなく、拡大するサービス部門におけるその割合も全国水準よりも低下している。北海道の賃金・所得の低下が心配されるのである。図表2および3に関連して指摘した、相対的に貧しい地域でも同様の現象が生じているのではないかと推測するのである。

3-2. 地域間所得格差を考える際のもう一つの視点—「産職マトリックス」

例として食品や飲料メーカーを取り上げる。彼らが自ら行っていた広告宣伝・販促などの業務を外部化すれば、製造業からその部分の職業従事者が減り、サービス部門で増加する。分社化されたあるいは外注されたサービス部門のそれら企業が業容を拡大すれば、産業の成長に帰因する職業従

事者の増加である。地域経済にとって問題となるのは、所得格差が産業構造の相違のみならず、それと複合的に、職業構造の相違からも生じることである。

地域間の所得格差にとって、産業の変化と職業の変化を同時に考察対象として分析し、それをもとに地域政策を考える必要があるのである。そこで、以下の定式化による分析が考えられる。ある産業部門における特定の職業従事者数の変化は、一部は彼らが属する産業の規模が変化することによって生じる。他は産業内部および産業間にわたって調整される、職業に対する需要の変化による部分であり、全部の変化はこれらが合成されたものである。就業者個人の立場に立てば、前者は要求される職業（職種、職能）に変化がないときに、彼が属する産業の規模の変化に伴う就業者数の変化である。後者は、産業部門内部での、彼の職業（職種、職能）に対する需要の変化である。同時に、就業者が産業間を移動することもあるだろう。

計測時点 t 年の i 産業の j 職業従事者数を、 $L_{ij}(t)$ 、 $(t-1)$ 年のそれを $L_{ij}(t-1)$ として、 $(t-1)$ 年から t 年にかけての i 産業 j 職業従事者数の変化は、

$$L_{ij}(t) - L_{ij}(t-1) = \{L_{ij}(t) - A_{ij}\} + \{A_{ij} - L_{ij}(t-1)\} \quad (1)$$

とあらわすことができる。右辺第 1 項を「職業効果」、第 2 項を「産業効果」

と呼ぶ。ただし、 $A_{ij} = L_{ij}(t-1) \frac{L_i(t)}{L_i(t-1)}$ は調整項である。

以下の分析では、産業部門を「総計」「製造業」「サービス部門」にまとめ、職業分類は、「国勢調査」大分類に従い、

専門的技術的職業従事者 管理的職業従事者 事務従事者 販売従事者 農林漁業従事者 運輸通信従事者 技能工・生産工程・単純労働従事者 保安・サービス職業従事者

としている。ただし、サービス部門はいわゆる第 3 次産業より「電気・ガス・熱供給・水道業」を除いたものである。また、産業効果と職業効果の計測期間は、1965 年→70 年、70 年→80 年、80 年→90 年、90 年→2000

年、2000年→2010年である。(部門分割の方法等の詳しい説明は、松本(2001)を見られたい)。

専門的・技術的職業従事者数は60年の2,136千人から95年には8,002千人へと急増したが、そのうちサービス部門では60年には1,881千人、95年には6,542千人と他の部門における増加を圧倒している。その一方でサービス部門では、比較的未熟練・低生産性労働であろうと思われる事務職業、販売職業、保安・サービス職業従事者のシェア合計は、60年の23.16%から95年の36.34%へと上昇しており、職業の分布に二極化があらわれている(数値は松本(2001))。

3-3. 職業従事者数増減の要因：職業効果と産業効果

専門的・技術的職業従事者は、研究者・製造技術者・建築土木技術者・システムコンサルタント・医師・薬剤師・医療技術者・法務従事者等を含み、一般的に所得の高い職業である。産業・技術の高度化、高等教育の普及、高齢化と医療技術の高度化等々により、これらの職業に対する需要は増している。産業の成長による職業従事者の増加である。その産業・企業への需要が増加し、企業が職業の構成をそのままに成長する場合、それらの職業従事者の増加は「産業効果」によるものである。

同じ企業・産業内であっても、これら需要の増加に対応してより多くの就業者が職種を変えて特定の職業に就くことが要請される。職業に対する需要の増加に対応した従事者数の変化であり、「職業効果」と呼ぶ。たとえば、建設土木会社で現場部門を分社化し、内部では設計部門従事者を増加させ、全体として従業員を増加させなくても売上高を増やす、付加価値を高める、など組織の改編がある。建設という産業部門から現場の労働者(技能工や単純労働者)が減少し、それら労働者を雇用し現場作業を請け負うサービス部門の人材派遣業における就業者が増加することも経験している。

製造業に属する企業が企業内部で抱えていた会計や法曹の専門部門を分社化したり、外注化したとする。それら専門家は、製造業に属する就業者であったが、分社化による移籍と共にサービス業に移る。製造業からその部分の専門的・技術的職業従事者や事務従事者が減少し、サービス部門に

おけるそれらが増加する。同様に、企業が抱える配送や保安・サービス部門を外部化する場合、製造業の運輸職業従事者や保安・サービス職業従事者が減少し、サービス部門の運輸職業従事者や保安・サービス職業従事者が増加する。

石油ショックを経てとくに1980年代以降、我が国産業は「高度化」「高付加価値化」を課題として構造変化に取り組み、それが職業分布の変化にも現れている。しかし、北海道においては全国の動向とはかなり異なり、職業分布の変化からみても、高度化・高付加価値化に遅れてきたと思われる。北海道は、産業の高度化とともに、職業の高度化にも遅れてきたのである。

まず、総計について全国の動向と北海道のそれとを比較する（参考資料 図1）。各期間、各職業における増減の傾向と増減要因については大体似通った動きを見せている。大きく異なるのは、2000→2010年の技能工・生産工程作業・単純労働従事者および保安・サービス従事者数の増減である。前者について、北海道においては産業効果による減少が非常に大きい。全国では職業効果により若干の増加であるが、北海道はその部分もマイナスである。保安・サービス従事者については、同期間に全国では職業効果、産業効果ともにわずかだが就業者が増加している。北海道では、産業効果がマイナス、職業効果が大きくプラスである。

この期間、全国的には不況が長引き製造業はグローバル競争にさらされ就業者が減少している。北海道では、その傾向がより顕著に現れ、一方で、保安・サービスという非熟練的な労働者が職業効果により増加している。2008年のリーマンショック前には、全国的にはわずかだがプラスの成長、製造業企業の利潤の回復があったが、北海道経済はその恩恵にあずかることはなかった。このような背景で、これらの職業就業者の変化が現れた、とみるべきであろう。

次に、製造業についてみる（参考資料 図2）。増減の数は決して多くはないものの、専門的・技術的職業従事者の増減とその要因に注目したい。全国的には、1980→1990年間に職業効果により専門的・技術的職業従事者が増加している。わずかではあるが、その傾向は2010年まで続

く。しかし、北海道ではその増加がきわめて僅少で、2000→2010年で両効果共にマイナスである。専門的・技術的職業従事者の増加は、地域の産業高度化・高付加価値化にとって必須であると考えられる。北海道の製造業におけるこのような特徴が、北海道製造業の相対的に低い生産性に結びついていることは容易に想像できる。この観点から北海道の産業をより詳しく分析することが必要であろう。製造業についてみると、管理的職業従事者および他の職業の就業者の変化は、北海道は全国と類似の動向を示している。

最後に参考資料図3をみる。サービス部門における専門的・技術的職業従事者は、1990年以降、職業効果によるマイナスが生じているものの、全国、北海道共に増加している。製造業に較べてかなり大幅な増加である。産業の高度化・高付加価値化は、経済のサービス化と連動している。企業はいくつもの業務部門（職業）を外生化することにより組織の資源配分を通じて高付加価値化を目指している、というのが松本（2001）の仮説である。経済のサービス化とは、単に就業者や生産構造からみてサービス部門が拡大するという事ではない。サービス化を通じて、製造業はもちろん経済全体の高度化が企図される、高付加価値化が目指されている、という仮説である。ただ、2000→2010年には、北海道における職業効果によるマイナス幅が大きいことは、より深い分析と考察を必要としている。

技能工・生産工程作業・単純労働従事者の増加は専門的・技術的職業従事者の増加に及ばない。全国でも北海道でも、2000→2010年には減少に転じている。製造業が海外に立地し産業の空洞化が叫ばれた時期でもある。それまで増加していた事務従事者、販売従事者もこの時期に減少に転じている。保安・サービス職業従事者の増加は、それらの減少を吸収するに足りない。

単純労働あるいは非熟練労働従事者は、産業間はもちろん職業間を移ることになる。そうして参考資料図3からは、彼らの就業状況が景気変動の波をまともに受けて増減する傾向が強い職業であることが伺える。販売従事者、保安・サービス従事者は就業の大きな受け皿であると同時に、経済の変動に大きく左右される職業分野に属している、と推測される。

むすび：所得格差が生じるのか、所得格差は作られるのか？

地域間の所得格差は、個人の所得格差を強く反映している。当然である。ただ、個人の所得格差にのみ注目しては、市場原理を補完する再分配政策に陥り、地域間の経済格差は当該地域固有の問題として処理されてしまう。

市場原理に従えば、労働力は賃金水準を目安として地域間を移動し、労働者の地域間の限界生産力は均等する。果たしてそうか。衰退地域から流出する労働力は、流入先で獲得できる予想所得と手放さなくてはならない（負担する）移動コストを勘案して地域間を移動する。手放さなくてはならないコスト（住居などの資産）が、移動先で獲得できると予想される所得よりも高い場合には、彼は、衰退地域に留まるだろう。衰退地域の限界生産力曲線は下方にシフトし、地域間の経済力はますます拡大する。地域の行政は、工場の誘致で雇用を確保しようとする。当然である。しかし、その工場で雇用される労働の多くが、技能工・生産工程作業・単純労働従事者や保安・サービス職業従事者であれば獲得賃金は低い。さらに、彼らが非正社員であればどうであろうか。

非正規労働者の雇用は法律により大量に生み出されている。もちろん、産業界の要請に応じて法の整備がなされたものである。地域政策にとって、雇用の確保は最優先課題である。しかし、雇用の内容についてはどうであろうか。全国に比して、北海道で高度な職業従事者が増えていないことを指摘した。北海道の企業誘致においても、地元採用の社員には年間50万円の補助が立地事業所に支払われるが、研究職であれば100万円である。雇用の内容に配慮した戦略であると言えるが、果たしてその検証はどうであろうか。全国に比して、北海道で高度な職業従事者が増えていないことを指摘した。これらの問題を考える際に、上記の産職マトリックスからの視点が有効ではないかと思うのである。

* 本稿は、『北海道をめぐる現状と課題』（札幌大学総合研究所、2013年3月）所収「北海道の経済と就業構造」の続編であり、日本計画行政学会北海道支

部研究会で発表された。また、使用したデータに重複がある。

参考文献

Applebaum, E. and P. Albin (1990), "Shift in Employment, Occupational Structure, and Educational Attainment", Noyelle, T. ed., *Skills, Wages, and Productivity in the Service Sector*, Boulder, Col.; Westview.

Armstrong, Harvey & Jim Taylor (1993), *Regional Economics & Policy*. (second edition), Printice-Hall Europe 坂下 昇監訳『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版社、1998.

Autor, D.H. and David Dorn (2013) "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the US Labor Market", *A.E.R.* 103 (5) : 1553-1597.

Illeris, Sven (1996), *The Service Economy: A Geographical Approach*, Chichester: John Wily & Sons.

浅野・佐藤・松本 (2013)、『北海道をめぐる現状と課題』(札幌大学附属総合研究所 研究叢書3)

小林好宏 (1999)、『サービス経済社会』中央経済社

原 勲・H. アームストロング (2005)、『互恵と自立の地域政策』文眞堂

松本源太郎 (2001)、『経済のサービス化と産業政策』北海道大学出版会

松本源太郎・村上了太・菊地裕幸 (2011)、「北海道・鹿児島・沖縄からの地域再生」 in 松本・村上・菊地編『地方は復活する』日本経済評論社

参考資料 表 1

雇用シエアと時間あたり平均実質賃金(対数): 18歳-64歳

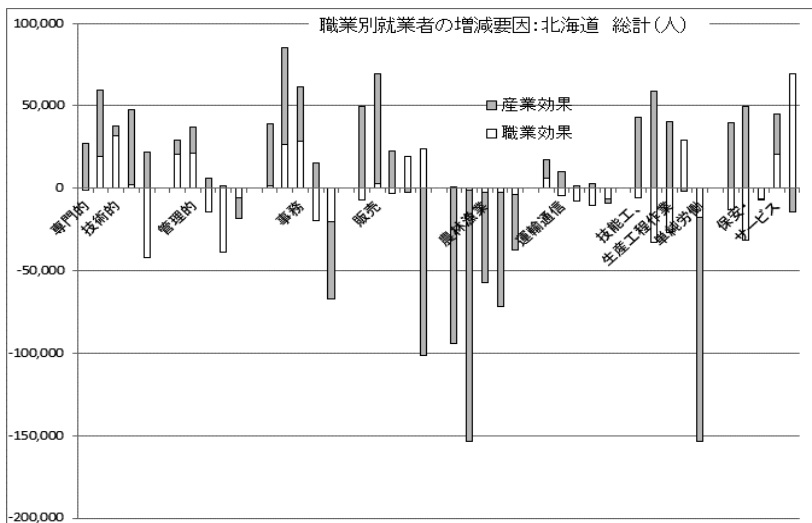
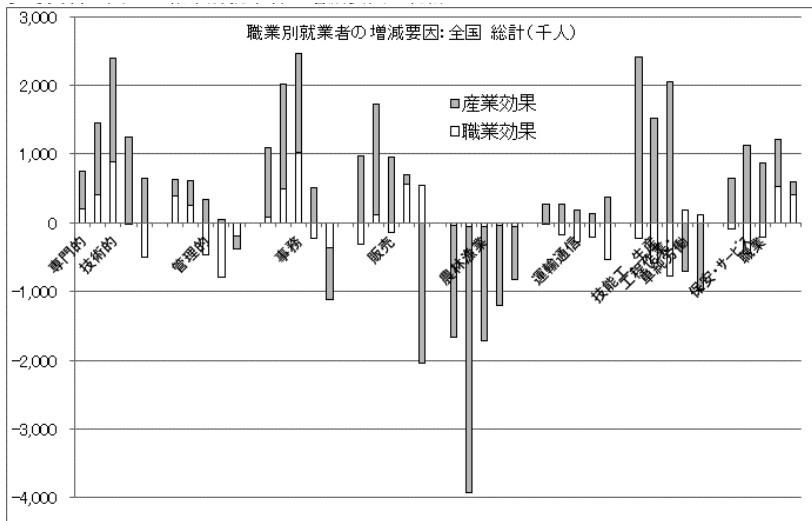
雇用シエア (%)	10年ごとの変化率 (%)									
	1950	1970	1980	1990	2000	2005	1950-1980	1980-2005		
Managers/professionals/technicians/finance/public safety	22.3	25.8	31.6	38.2	39.6	40.9		13.8		11.9
Production/craft	5.1	4.8	4.8	3.5	3.6	3.0		-1.8		-15.1
Transportation/construction/mechanics/mining/farm	29.2	22.3	21.6	18.8	18.0	18.2		-8.7		-6.2
Machine operators/assembles	12.6	13.2	9.9	7.3	5.7	4.6		-7.0		-21.5
Clerical/retail sales	20.2	23.2	22.2	21.7	21.4	20.4		3.4		-3.3
Service occupations	10.7	10.7	9.9	10.5	11.6	12.9		-2.3		11.9

時間あたり平均実質賃金(対数。2004年\$)	10年ごとの変化率 (%)									
	1950	1970	1980	1990	2000	2005	1950-1980	1980-2005		
Managers/professionals/technicians/finance/public safety	2.22	2.86	2.83	2.90	3.03	3.14		20.4		12.5
Production/craft	2.24	2.73	2.75	2.72	2.70	2.72		16.8		-1.2
Transportation/construction/mechanics/mining/farm	2.04	2.55	2.61	2.56	2.62	2.63		18.9		0.9
Machine operators/assembles	2.00	2.46	2.48	2.46	2.52	2.54		14.7		2.3
Clerical/retail sales	2.00	2.43	2.42	2.45	2.55	2.60		14.1		7.3
Service occupations	1.48	2.01	2.10	2.14	2.24	2.26		20.7		6.4

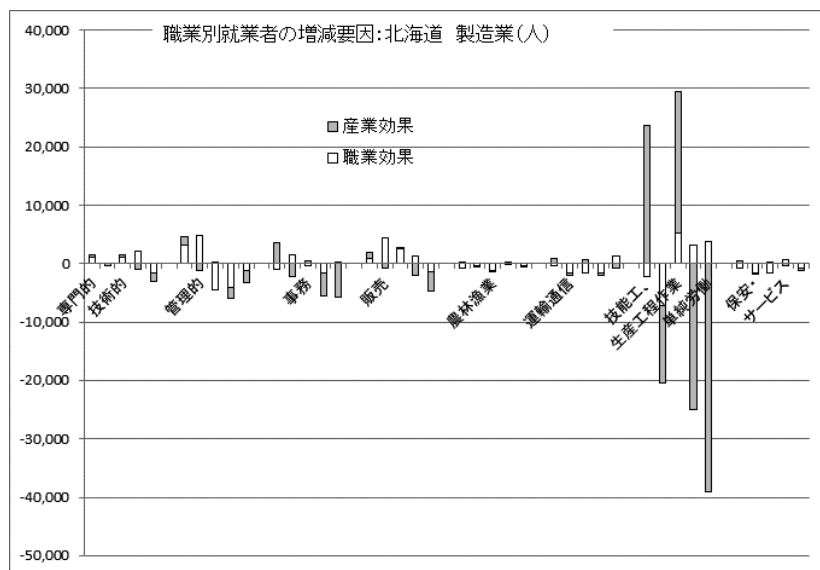
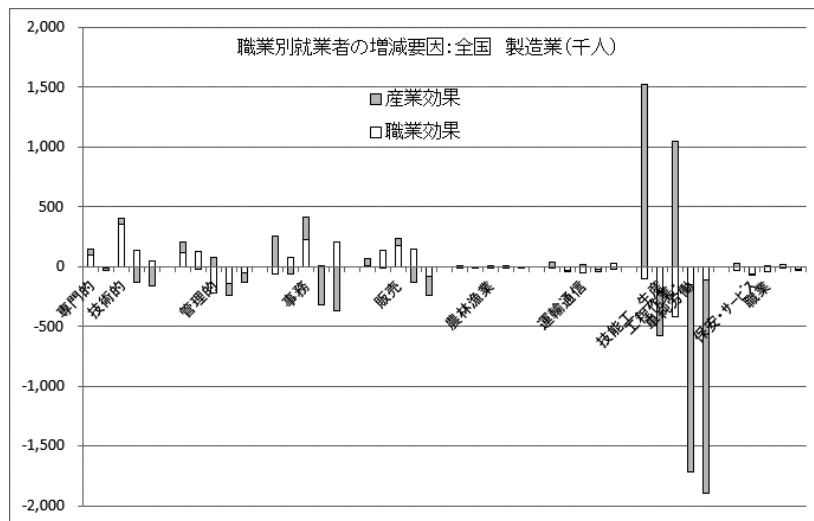
出所) D.H.Autor and David Dorn(2013) "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the US Labor Market", A.E.R.

103(5):1553-1597.

参考資料 図1 職業別就業者の増減要因：総計



参考資料 図2 職業別就業者の増減要因：製造業



参考資料 図3 職業別就業者の増減要因：サービス部門

